

開発経済学的視点からみたネパールへのODA

岐阜大学 正会員 宮城俊彦 正会員 片田敏孝 正会員 山崎彰人

1. はじめに

近年、世界のODAは飛躍的に拡大してきているが、各国、各機関によって援助方針はまちまちで、全てが効果的な援助を行っているとはいえない。日本においてもODAは年間一兆数千億円にも達する大きな政府事業となっており、世界最大の援助国になっている。しかし、このODAに対する批判の声も少なくない。そこで本研究は、いかにしたら効果的な援助ができるのかを、開発途上国における開発経済学のあらゆる理論的な枠組を踏まえて考察する。また、それらを踏まえて、ネパールについての経済構造を考え、いくつかの指標や資料をもとに効果的なODAについて考察する。

2. 開発経済学の理論的枠組とODAの関連

【a】人口問題と開発援助・開発政策との関連

経済が発展していないところに死亡率を低下させる他の国のインパクト、援助が、今日の開発途上国の爆発的な人口増加をもたらした。そのため、人道的にみえる死をくい止めるための援助は、かえって開発途上国に悪影響を多大に与えるためにふさわしくない。

そこで、経済を発展させるには、人口増加率を低下させることが必要であり、すなわち死亡率を減らすことなく、出生率を押さえることが不可欠である。そして、開発政策や政府開発援助もそれを実現させるような援助が必要である。ようするに、子供を新たにもうけることの効用を減少させ、不効用を増加させればよい。教育関係では、学校教育を一般化させ、義務教育制度を制定し、高等教育への進学意識を高める。労働においては、児童労働禁止法を制定して母親の雇用機会を拡大を図る。しかし、人口抑制に対する国民の意識がまだ確立されておらず、せつかくの政策、援助も不完全に終わっている。ゆえに、人口抑制の意識を高めるため、国民の価値観や習慣をかえるように指導、教育する政策、援助も重要である。

【b】伝統部門と開発援助・開発政策との関連

実際の農業部門に対する援助を見てみると、食糧増産に役立つ資機材を調達するのに必要な資金を供与する援助が多い。しかしこのような、単に生産性を向上させるための援助は、一部の絶対的に食糧が不足している国を除いて、効果的な開発計画、有効な援助とは言いにくい。そういった援助は、確かに総生産が多くなった分、生活は豊になるが、波及効果はほとんどなく、その国の経済発展にはむすびつかない。それどころか、総生産が多くなっても、生活水準が上がるのはごく少数の大地主だけであり所得の格差が増大する。また、労働生産性が上がる分、労働力の必要性が小さくなるため、労働者の賃金が下がる恐れさえある。また、総生産が増えるため、この上更にあらたな労働者を誘発してしまい、結局はもとの生活水準に低迷してしまうので、余剰労働者が増えた分、かえって経済発展を遅らしてしまうのである。即ち農業部門における効果的な援助はあまり考えられず、近代部門に向けての開発援助が期待される。

【c】近代化と雇用吸収力

これから察すると、経済が発展していくには、伝統部門と近代部門がうまく絡み合い、相互に好影響を与えるように近代化させな

くてはいけないということが分かる。特に、経済の発展のカギを握るのは、近代部門の雇用吸収力の大きさとと言える。

近代部門が技術進歩していくのに、二通りの道があり、一つは労働使用技術進歩、もう一つは労働節約技術進歩である。労働節約的に近代部門が進歩した場合、経済発展の転換点を迎えることはできない。転換点をはやく迎え、経済が発展していくためには、労働力増加率を可能なかぎり低く抑え、かつその生産拡大を労働使用技術進歩に沿わせるような努力が必要である。ようするに、労働使用技術進歩のとき、近代部門がより多くの伝統部門の余剰労働力を吸収するのである。経済が発展するよう効果的な開発援助や開発政策をするには、ただ単に工業化を進めるのではなく、労働使用技術進歩するよう働きかけなくてはならない。

【d】過剰都市化と都市インフォーマル部門

都市流出、インフォーマル部門の拡大を防ぐならば、フォーマル部門の賃金を伝統部門並みにし、たとえ外資系の企業だとしても、賃金を上げてはならない。また、工場や会社などを立地するときには地方に分散させる必要があり、また、工業や商業の部門に借金などの援助がある場合も、それらに従うようにしてはいけない。

【e】輸出志向工業化政策

多くの開発途上国で採用された輸入代替工業化は、確かに開発途上国に経済的進歩をもたらしたが、雇用吸収力を小さいものにするなどの問題をも伴った。それらの問題がために多くの開発途上国は工業化を急速に伸ばすことはできなかった。それゆえ、この政策については、その国に応じて、慎重に実行してはいけない。

輸入代替工業化政策で生じた経済的停滞を打破するために、新たな政策を打ち出さなくてはならない。その政策が輸出志向工業化政策であり、保護主義的政策を自由化するものである。この自由化には大きく分けて三つあり、輸入代替生産の市場的基礎を崩すための輸入自由化と、労働節約生産の促進のための為替レートの自由化と金利の自由化である。それらの市場自由化を実行することによって、開発途上国の条件に見合う生産方法を生みだし、貿易上の比較優位を確保することができる。

そして、その市場自由化を実行し、貿易上の比較優位を確保したのちに、さらに輸出促進政策をもちいて、国際競争力を一層強化させる。輸出促進政策とは、輸出産業に対する直接補助金の交付、事業所得税・法人税などの軽減・免除、特恵的利子率の適用などである。この輸出促進政策によって国際競争力を強化させるのである。

【f】技術移転と外国資本

技術はまず資本設備の中に体化されて移転する。後発国は国内貯蓄率が低く、投資能力が弱い。そのため、資本の自給能力の薄い開発途上国が工業化を促進させるには、先発国から資本を導入し、資本水準を引き上げなくてはならない。

外国資本のうち、開発途上国がうける後発性利益において一番重要なのは、外国民間企業による直接投資である。それは、直接投資は単なる資本や技術の個別の移転ではなく、資本や技術を有効に組織化する企業経営の主体や能力それ自体だからである。それゆえ、

外国民間企業の開発途上国への移転は、その国の高度成長に多大な効果を有する。そして、開発途上国はこれらの産業のそれぞれの技術を導入して、有効に吸収し定着していくプロセスをたどり、こうして生まれた強い国際競争力によって経済成長を促進させるのである。ようするに、自由な貿易システムや資本移動と技術移転の自由を保障することが開発途上国の発展にきわめて重要であり、保護主義的工業化政策や外資排除政策は後発性利益享受を放棄することとなり、自立的な経済の発展を望むことはできない。

4. 開発経済学的見地に立ったネパールに対する効果的な開発援助

【a】ネパールの概要

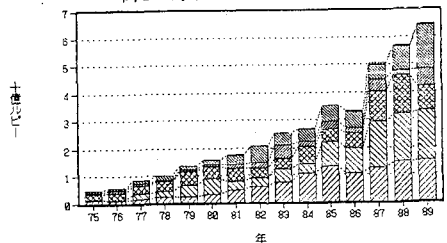
ネパールは内陸という厳しい条件の中、国内総生産の約6割、就業人口の9割以上を農業部門に依存している農業立国であり、内政や外交は不安定な状態で、財政も乏しい。人口増加も激しく、農業部門は絶対的貧困に直面している。工業部門はほとんど発展しておらず、サービス部門もこれと言って期待できる産業はない。首都カトマンズでは、過剰都市化が起っており、インフォーマル部門が拡大している。輸出も低迷し続け、赤字幅は増える一方である。このようにネパールは開発途上国特有のすべての重要問題を抱えている。

【b】ネパールに対する開発援助

図1のネパールの分野別援助額をみると、農林業分野は順調に増加しており、電力に関する援助も多少変動はあるものの近年は増加が著しく、輸送・通信分野や鉱工業・商業分野は比較的增加は少ない。公共整備分野も比較的に増加は緩やかであったが、1989年は増加が著しい。贈与と借款を分けてみると、贈与はどの分野もあり大差なく、ここ数年を除いて増加は少ない。借款のほうは農林業、電力に関しての援助が多くを占めている。

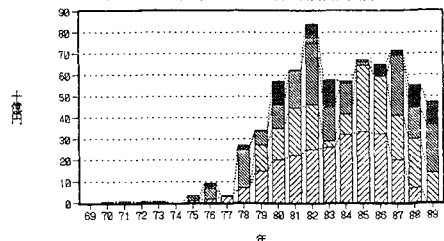
図2の日本の分野別贈与額をみると、農林業分野において1986年までは著しく伸び、一時期は半数を超えるほどの援助があったが、それ以降急激に減少して1989年にはほとんど無くなった。

図1 対ネパール分野別援助額



● 農林業 ● 電力 ● 輸送通信 ● 鉱工業商業 ● 公共整備 ● その他

図2 日本対ネパール分野別贈与額



● 農林業 ● 電力 ● 輸送通信 ● 鉱工業商業 ● 公共整備 ● その他

電力と輸送・通信の分野は比較的多い。公共整備分野は全体的にみて多くを占めている。

【c】分野別にみた援助の効果

公共整備分野には保健・医療が含まれるが、死亡率低下を促す要因となり、かえって経済の発展に障壁をつくってしまうので、これは効果的ではない。また、水道、ガス、道路などの整備も含まれるが、これは比較的に都市圏に集中しており、都市インフォーマル部門を拡大させてしまうので、地方で行なった場合のみ効果を示す。教育においてはこれは出生率を減少させるのに役立ち、また、近代化を担う熟練技術労働者を育てるということで、援助を実行するに値する。教育関係以外はあまり経済を発展させるのに効果を示すとは思われず、公共整備分野にお金を掛けるのなら、他の分野にまわしたほうがよいと思われる。

ネパールにおいても農林業分野の援助は効果的でないと言える。経済の発展のカギを握るのは、近代部門の雇用吸収力の増大化であり、近代部門に援助を注ぎ、拡大していくように開発を進めるのがその国を豊かにするのに一番の方法であった。それを直接もたらす鉱工業・商業分野への援助は大変有効だと言える。さらにそれが労働使用的な技術進歩をもたらす援助ならば、より多くの伝統部門の余剰労働力を吸収することによって経済の発展を促してより効果的となる。しかし、ネパールにおいては、鉱工業や商業を創設する以前の電力などの産業発展に必要な経済基礎インフラが極めて整っておらず、大至急この分野を充実させる必要がある。それゆえ、鉱工業・商業分野に劣らず、この経済基礎インフラ分野にも重点を置くことが、発展を促す効果的な援助であると言える。

【d】考察

以上を踏まえて再び実際の分野構成図を見てみると、電力、輸送・通信分野、鉱工業・商業分野を合わせた比率はわりかし多くを占めており、ある程度は効果を示す援助であると言える。しかし、相対的に農林業や公共整備分野の援助を減らし、その分鉱工業・商業分野や経済基礎インフラ分野にまわせば、より効果的な援助が実現するであろう。日本のネパール贈与援助を見ると、一時期は、農林業分野が半数を超える比率であったが、近年は急激に見直されたのか、農林業分野はほとんど減ってなくなっている。また、鉱工業・商業分野は今までに一度も援助件数がなく、今後、経済基礎インフラ分野とともに重点的に援助していくことが今後の課題であろう。それには、労働使用的な技術進歩をもたらすように、また、都市にではなく地方に向けて実行することを忘れてはいけない。さらに、輸入代替工業化や輸出志向工業化、輸出促進政策、外国民間資本の受け入れなどの政策と合わせて、いち早く近代化を実現できるように真剣に考えていかなければいけない。

4. おわりに

全体的に言えることだが、開発経済学から効果的な援助を考察したのみに留まり、特に数式を使ったりしたわけではなく、確実な結果とは言えない部分が少なくない。それゆえ、今後研究するに当たって、もっと理論だった証明が必要であり、実証していかなくてはならない。また、ネパールに関しては援助分野のみにとらわれ、もっと効果的な援助物件について具体的に何も考察しなかった。よって、さらに詳しいきめ細かな方針についての検討が必要である。